

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年 6月30日

分任支出負担行為担当官 九州地方整備局  
熊本河川国道事務所長 森田 康夫

### 1 調達内容

- (1) 調達件名 熊本河川国道事務所外消防設備保守点検（電子入札対象案件）
- (2) 調達案件の概要  
及び数量 入札説明書による。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から平成29年3月15日まで
- (4) 履行場所 熊本河川国道事務所外15箇所
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) 電子入札システムの利用

本案件は、入札及び入札書類データ（証明書等）の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」のC又はD等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者であること。

ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。

①手続開始の決定を受けていること。

②手続開始の決定後、以下のア)～ウ)を競争参加資格申請場所のいずれか1箇所に提出していること。

ア) 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）

イ) 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）

ウ) 上記イ) に伴う競争参加資格審査申請書変更届 (物品製造等)

- (4) 競争参加資格の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」(平成27年12月24日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- (5) 平成23年度以降に、建築物の消防設備保守点検に係る契約履行完了実績があること。
- (6) 熊本県内に本店を有すること。
- (7) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 電子入札システムによる場合は、電子認証 (ICカード) を取得していること。
- (10) 入札説明書の交付を受けた者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒861-8029 熊本市東区西原1-12-1  
熊本河川国道事務所 経理課 専門員  
電話：096-382-1127【内線225】
- (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
  - ①〒861-8029 熊本市東区西原1-12-1  
熊本河川国道事務所 経理課  
電話：096-382-1127
  - ②郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
- (3) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
  - ①国土交通省電子入札システム  
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Acceptor/> 若しくは、<http://www.e-bisc.go.jp/>
  - ②問い合わせ先 3(1)の問い合わせ先と同じ。
- (4) 競争参加資格確認申請書の提出期限  
平成28年 7月14日(木) 17時00分
- (5) 入札書の提出期限  
平成28年 8月 1日(月) 17時00分
- (6) 開札の日時及び場所  
平成28年 8月 2日(火) 10時30分 熊本河川国道事務所 入札室

### 4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

①電子入札システムにより参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書のほかに分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該業務の履行実績証明書等を作成し、上記3(4)に示す提出期限までにこれを上記3(3)に示すURLに電子入札システムを利用し、提出しなければならない。

②紙入札方式により参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書のほかに分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該業務の履行実績証明書等を作成し、上記3(4)に示す提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 落札対象

競争参加資格確認申請書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められると判断した当該申請書等に係る入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書の作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引な秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内をもって入札をした者を落札者とする可能性がある。

また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約(不落随契)には移行しない。

(8) 手続きにおける交渉の有無 無

(9) 詳細は入札説明書による。